

原子力問題

図書・雑誌記事

全情報

2011-2020

凡 例

1. 本書の内容

本書は、原子力問題に関する雑誌記事と図書を収録した文献目録である。

2. 収録対象

2011（平成23）年7月から2020（令和2）年6月までの9年間に日本国内で発行された一般誌、週刊誌、専門誌などの掲載記事より上記のテーマに合致するもの14,258点を選び、同時期に国内で刊行されたこのテーマに関する図書2,041点とともに収録した。

3. 見出し

- 1) 文献の主題により「原子力政策・行政」「平和利用とその問題」「軍事利用」「放射能汚染・放射線障害」「原子力と文学」に大別し、原子力問題を包括的に扱ったものなどいずれにも属さない文献は「原子力一般」として先頭に配置した。
- 2) いずれの見出しの下にも細分用の小見出しを設けた。詳細は「見出し一覧」を参照されたい。

4. 文献の排列

- 1) 各見出しの下で最初に雑誌記事を、次に図書を排列した。
- 2) 雑誌記事、図書とも発行年月の古いものを先に排列した。
- 3) 刊行年月が同じ場合は、誌名または書名の五十音順に排列した。

5. 文献の記述

1) 雑誌記事

文献番号／記事タイトル／著者名／「掲載誌名」／巻号・通号／発行年月／掲載頁

2) 図書

文献番号／書名／著者名／版表示／出版地（東京以外を表示）／出版者／発行年月／頁数または冊数／大きさ／叢書名・叢書番号／注記／定価（刊行時）／ISBN(①で表示)／NDC(㊦で表示)／内容

6. 索引

1) 事項名索引

- (1) 本文の各見出しに包含されるテーマなどを索引の見出しとした。
- (2) 排列は事項名の五十音順とした。
- (3) 文献の所在は、本文の見出しとその掲載（開始）頁で示した。

2) 著者名索引

- (1) 各文献の著者、対談者などを索引の見出しとした。
- (2) 排列は、まず姓の五十音順、次に名の五十音順とした。
- (3) 文献の所在は文献番号で示した。

7. 書誌事項等の出所

本書に掲載した各図書・雑誌の書誌事項は、概ねデータベースBookPlus、JAPAN/MARC および MagaginePlus に拠ったが、掲載にあたっては編集部で記述形式等を改めたものがある。

8. 誌名一覧

本書に収録した主な一般誌、週刊誌、専門誌などの誌名、発行者は以下の通りである。

あごら (BOC 出版部)	クリエイト)	エネルギー環境教育研究 (日本エネルギー環境教育学会)
アジア時報 (アジア調査会)	インパクション (インパクト出版会)	エネルギー経済 (エネルギー経済研究所)
アジェンダ (アジェンダ・プロジェクト)	潮 (潮出版社)	エネルギーと環境 (エネルギージャーナル社)
安全センター情報 (全国労働安全衛生センター連絡会議)	栄養と料理 (女子栄養大学出版部)	エネルギーと動力 (日本動力協会)
医学のあゆみ (医歯薬出版)	エコノミスト (毎日新聞出版)	エネルギーフォーラム (エネルギーフォーラム)
インテリジェンス・レポート (インテリジェンス・クリエイト)	エネルギー・資源 (エネルギー・資源学会)	

見出し一覧

<p>原子力問題一般 3</p> <p> 年鑑・白書・書誌 10</p> <p> 歴史 12</p> <p> 思想 14</p> <p> マスコミ・メディア・アーカイブ 17</p> <p> 吉田調書 29</p> <p>原子力政策・行政 31</p> <p> エネルギー政策 32</p> <p> 一般政策 39</p> <p> 原子力関連法 44</p> <p> 震災復興 47</p> <p> 原賠法 51</p> <p> 安全管理・規制 53</p> <p> 原子力規制委員会 56</p> <p> 新規制基準 60</p> <p> 防災 62</p> <p> 核セキュリティ 64</p> <p> 国際・外交 65</p> <p> 地方自治 68</p> <p> 国際会議・国際機関 72</p> <p> 国際原子力機関 (IAEA) 74</p> <p> 原子力研究・開発 79</p> <p> 原子力教育・人材育成 81</p> <p>平和利用とその問題 86</p> <p> エネルギー問題一般 97</p> <p> 再生可能エネルギー 105</p> <p> 環境問題 108</p> <p> 原子力広報 109</p> <p> 原子力発電 110</p> <p> 原子力発電所 113</p> <p> 日本原子力発電 116</p>	<p>北海道電力 117</p> <p>東北電力 117</p> <p>東京電力 118</p> <p> 福島第一原発汚染水流出問題 (2013) 123</p> <p>北陸電力 125</p> <p>中部電力 125</p> <p>関西電力 126</p> <p>中国電力 128</p> <p>四国電力 128</p> <p>九州電力 129</p> <p>日本原子力研究開発機構 129</p> <p> 「高速増殖原型炉もんじゅ」 130</p> <p>原子力産業 133</p> <p> 東芝 140</p> <p> 日立グループ 143</p> <p> 三菱グループ 143</p> <p>原発の安全性 143</p> <p> 原発と自然災害 153</p> <p> 原子力防災 160</p> <p>原発関連労働者 164</p> <p>原発再稼働問題 176</p> <p> 大飯・高浜・美浜原発 184</p> <p> 柏崎刈羽原発 186</p> <p> 川内原発 187</p> <p> 伊方原発 189</p> <p>原発事故とその後 190</p> <p> スリーマイル島 (TMI) 原発事 故 (1979.3.28) 193</p> <p> チェルノブイリ原発事故 (1986. 4) 193</p> <p> 東海村臨界事故 (1999.9.30) 202</p> <p> 福島第一原発事故—東日本大震 災 (2011.3.11) 202</p> <p> 事故検証・経過 211</p> <p> 震災復興 231</p> <p> 農水産業への影響・風評被害 242</p>
--	--

被災地	257	台湾	410
被災者	264	ベトナム	411
避難問題	272	インド	412
海外の動向	289	中東	412
原発計画・開発	290	ヨーロッパ	413
芦浜原発	293	イギリス	417
上関原発	293	ドイツ	418
巻原発	294	フランス	429
大間原発	295	イタリア	431
原発輸出	295	スウェーデン	432
原発論争	297	フィンランド	432
世論・アンケート	302	スイス	433
原発推進	303	ロシア(旧ソ連)	433
反・脱原発	306	ベラルーシ	434
エネルギー・地球温暖化問題	323	アメリカ	434
反原発運動・デモ	330	カナダ	441
原発訴訟・補償賠償問題	340	オーストラリア	441
運転差し止め	344		
設置許可取り消し	351	軍事利用	442
震災賠償	352		
住民意識	364	核兵器・放射能兵器	442
地域振興・経済	366	原爆	445
住民投票	367	ヒロシマ・ナガサキ	448
核燃料	367	被爆	454
核融合	368	在外被爆者	460
ITER	370	原爆裁判・原爆症認定訴訟	462
原子炉	370	核実験	463
廃炉・廃止措置	373	セミパラチンスク	464
放射性廃棄物	378	第五福竜丸・ビキニ環礁	464
処理問題	380	空母・原潜	469
災害がれき・廃棄物	385	核・原発テロ	470
放射性物質輸送	390	核武装・軍備	471
廃棄物処理施設	390	安全保障	472
核燃料サイクル	392	日米核軍事情議	475
使用済み燃料	395	核軍縮・不拡散	475
プルトニウム	395	核拡散防止条約(NPT)	482
再処理施設	397	核兵器禁止条約(TPNW)	484
六ヶ所村再処理・廃棄物事業所	397	原水爆禁止・反核運動	488
海外事情	399	平和教育	493
アジア	403	海外事情	497
韓国	405	アジア	498
中国	407		

朝鮮半島	499	原発文学	626
韓国	501	被災体験記	630
北朝鮮	502		
米朝関係	509		
アジア非核兵器地帯	512		
中国	512		
インド・パキスタン	513		
中東	513		
イラン	514		
イラン核合意	516		
ヨーロッパ	517		
イギリス	517		
ドイツ	518		
ロシア(旧ソ連)	519		
アメリカ	519		
米ソ・米ロ関係	522		
		放射能汚染・放射線障害	524
		放射能・放射線と健康リスク	527
		線量調査	539
		放射線障害	543
		被ばく	543
		低線量被ばく	552
		内部被ばく	555
		医療被ばく	558
		疫学・被ばく線量調査	560
		防護	562
		公害・汚染	563
		森林・土壌汚染	568
		海洋・河川汚染	574
		除染	579
		動物への影響	587
		食品汚染	591
		放射線教育	602
		原子力と文学	609
		原爆文学	612
		被爆体験記	616
		児童文学	625

- 00934 書評 上川龍之進「電力と政治 日本の原子力政策全史(上)・(下)」宇野雄一郎「環境法研究」(44) 2019.12 p155~159
- 00935 時代遅れの原発固執政策批判:再エネへの転換(特集 閉ざされた日本:真の国際化のために) 伴英幸「法と民主主義」(545) 2020.1 p20~23
- 00936 原発「共同事業化」にのりだす政府・電力独占体 道法寺卓「新世紀:日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派機関誌」(305) 2020.3 p137~141
- 00937 福島原発事故「賠償政策」の検証(特集 原発事故九年:避難者の生活再建の現状と課題) 除本理史「前衛:日本共産党中央委員会理論政治誌」(985) 2020.3 p140~152
- 【図書】
- 00938 国策民営の罫 原子力政策に秘められた戦い 竹森俊平著 日本経済新聞出版社 2011.10 254p 20cm 2000円 ①978-4-532-16811-7 ⑤539.091
- 【内容】第1章 原発のトータル・コスト(二つのミステリー 原発で採算がとれるのか 原発建設費の謎 資本コストの謎) 第2章 国策としての原発推進(産産省の「産業政策」 日米「共同」の産業政策 先進国システムへの転換失敗) 第3章 民営が国営か(松水安左エ門の先見性 国家管理の影 松水の栄光と悲哀) 第4章 民法の神様と原賠法の謎(50年前の法律の呪い 電力会社の政府保護を明示 民法の神様の戦い) 第5章 原賠法に埋め込まれたメッセージ(我妻答申の意図「愚鈍」な大蔵大臣 我妻答申の「改ざん」最後の勝負)
- 00939 福島第一原発事故と原子力政策の行方セミナー【水野倫之】[述] 公共政策調査会 2012.11 23p 21cm (Special report no. 117) ⑤543.5
- 00940 持続可能な未来のために 原子力政策から環境教育、アイヌ文化まで 吉田文和、荒井真一、深見正仁、藤井賢彦編著 札幌 北海道大学出版会 2012.12 30,295p 21cm (索引あり) 3200円 ①978-4-8329-6777-9 ⑤519.21
- 00941 原発政策を考える3つの視点 震災復興の政治経済学を求めて 3 齋藤純一、川岸令和、今井亮佑著 早稲田大学出版部 2013.2 98p 21cm (早稲田大学ブックレット「震災後」に考える 27) (文献あり) 940円 ①978-4-657-13301-4 ⑤543.5
- 【内容】第1章 場所の喪失/創奪と生活保障(2つの場所創奪 場所創奪と非対称性 場所創奪に関する問いほか) 第2章 情報の自由で豊かな流通に基づく自省的社会へ(情報の自由のための理論論 情報の流通過程の擁護 情報の自由と緊急事態ほか) 第3章 原発依存の是非をめぐる世論の動向(理論的背景データと分析手法 分析結果ほか)
- 00942 大震災に学ぶ社会科学 第1巻 政治過程と政策【村松岐夫】、【恒川恵子】[監修] 辻中豊編 東洋経済新報社 2016.5 371p 22cm (索引あり) 3800円 ①978-4-492-22356-7 ⑤369.31
- 00943 米国の環境・エネルギー政策と日本の原子力政策の課題 エネルギー問題研究会編 富士社会教育センター 2017.5 49p 21cm (エネルギー問題研究会レポート 第37回) ⑤501.6

- 00944 電力と政治 日本の原子力政策全史 上 上川龍之進著 勁草書房 2018.2 353,15p 20cm (文献あり 索引あり) 3500円 ①978-4-326-35172-5 ⑤539.091
- 【内容】第1章 原発導入—政治家の思惑と対立の構図 第2章 活発化する反原発運動と暗躍する原子力ムラ 第3章 原子力冬の時代—東京電力と経済産業省の10年戦争 第4章 原子力カルネサンスの到来—暴走する原子力ムラ 第5章 東京電力の政治権力・経済権力 第6章 菅直人と原子力ムラの政治闘争—脱原発をめぐるせめぎ合い
- 00945 電力と政治 日本の原子力政策全史 下 上川龍之進著 勁草書房 2018.2 351,15p 20cm (文献あり 索引あり) 3500円 ①978-4-326-35173-2 ⑤539.091
- 【内容】第7章 野田内閣における原発ゼロへの挑戦と挫折(野田内閣の発足 東電へのデュー・ディリジェンスと原子力損害賠償支援機構の発足ほか) 第8章 安倍内閣と原子力規制委員会—原発回帰の限界(「原発ゼロ」の見直し 原子力規制委員会の設置ほか) 第9章 原発再稼働と電力自由化の矛盾(老朽原発の廃炉と原発再稼働 原発再稼働の進展と司法の覚醒ほか) 第10章 終わらない東電問題と核燃料サイクル問題(もんじゅ廃炉と核燃料サイクル事業の継続 原発再稼働と地方自治体ほか) 終章 時間のなかの電力・エネルギー政策(経路依存 タイミングと配列ほか)

原子力関連法

【雑誌記事】

- 00946 原子力法制とその整理(特集 東日本大震災をめぐる動向と復興へ向けた対応) 池村正道「法律のひろば」64(9) 2011.9 p36~42
- 00947 原子力の平和的利用及びその危険に対する防護に関する法律(原子力法)(抄) 山口和人「訳」「外国の立法:立法情報・翻訳・解説」(250) 2011.12 p157~159
- 00948 原子力技術の法的制御:不確実性のコントロールに向けた法政策の課題(佐藤吾教授追悼号) 長谷部俊治「社会志林」58(3) 2011.12 p23~51
- 00949 電気設備に関連した法令・規格の制定・改正 最近の発電用原子力設備基準の解釈の改正:原子力設備に対し津波対策が取り入れられた「電設技術:電気設備の総合誌」57(12) 2011.12 p64~67
- 00950 福島原発事故の問題点:法律は国民のためにある(特集 原発・TPP・農業) 大槻真一「唯物論と現代」(47) 2011.12 p2~12
- 00951 脱原発法をつくろう 井上年弘「国労文化」(501) 2012 p60~63
- 00952 原子力関連法改正について:原子炉に関する規制を中心に 丹沢富雄「東京都大学原子力研究所研究報告:研究報告」(39) 2012年度 p36~46
- 00953 原子力発電と日本国憲法 金子勝「立正大学法制研究所研究年報」(17) 2012 p17~36
- 00954 原子力基本法・環境関係法等見直し二段構え、バックフィットも法律で義務化 20年超の原子力安全改革法案提出へ、運転制限40年も規

- 定「エネルギーと環境」(2170) 2012.1.26 p2~3
- 00955 原子力発電と日本国憲法 飯島滋明「法と民主主義」(466) 2012.2・3 p78~81
- 00956 経済的合理性から読み解く原子力発電(特集 3・11から一年 日本はどう変わったか) 齊藤誠「外交」12 2012.3 p55~61
- 00957 憲法記念日に寄せて 憲法と原発:原発を止めるために法的にできること 海渡雄一「婦人友」106(5) 2012.5 p122~127
- 00958 再生可能エネルギー法(2012年1月1日現在)(特集 原子力と再生可能エネルギーをめぐる動き) 渡辺富久子「訳」「外国の立法:立法情報・翻訳・解説」(252) 2012.6 p91~136
- 00959 法律時評 原発に対抗する第三の生存権を中里見博「法律時報」84(6) 2012.6 p1~3
- 00960 原子力発電と日本国憲法 飯島滋明「法学憲法研究所報」(7) 2012.7 p60~63
- 00961 私の意見 原発事故被災地から憲法を考える 石田賢二「法学憲法研究所報」(7) 2012.7 p68~73
- 00962 東奔西走 狙いは核武装? 「六ヶ所村」延命? 速くて軽い「原子力基本法」改正 山田孝男「エコノミスト」90(30) 2012.7.17 p76~77
- 00963 緊急座談会 なぜ原子力基本法は改悪されたのか(特集 脱原発・非核の新たな構想) 山崎正勝、太田昌克、池田香代子「世界」(833) 2012.8 p100~107
- 00964 座談会 疑惑の原子力基本法:「我が国の安全保障に資する」のたどる道(特集 偽りの原子力「安全保障」) 海渡雄一、小沼通二、新藤宗幸「科学」82(9) 2012.9 p974~980
- 00965 原子力発電所事故と秘密保全法制:政府はその時、何を隠したのか(特集 秘密保全法制の問題点とその危険性) 海渡雄一「自由と正義」63(9) 2012.9 p58~66
- 00966 東日本大震災における法的諸問題の展望(特集 ネットワークビジネスの現状と法律問題/コンピュータ・ウイルスの論点/東日本大震災における法課題:第36回法とコンピュータ学会研究報告) 大野幸夫「法とコンピュータ」(30) 2012.9 p65~100
- 00967 脱原発で原発推進の国策にとどめを河合弘之、海渡雄一「世界」(835) 2012.10 p45~50
- 00968 ドイツを見習い、脱原発を:原子力基本法から国策宣言を撤去(特集 解散・総選挙決まる どうなる「第三極」) 河合弘之、川崎泰資「マスコミ市民:ジャーナリストと市民を結ぶ情報誌」 2012.12 p15~21
- 00969 改正・原子力基本法「安全保障に資する」って、これ、ナニ? 「岡山の記憶」(15) 2013 p187~189
- 00970 原子力関連法改正について:試験研究用原子炉及び核燃料物質使用施設に関する規制を中心に 丹沢富雄「東京都大学原子力研究所研究報告:研究報告」(40) 2013年度

- p21~28
- 00971 東日本大震災・福島原発事故と法・法学の課題(シンポジウム 東日本大震災・福島原発事故は法と法学に何を問いかけているか) 名古道功「法の科学:民主主義科学者協会法律部会機関誌」(44) 2013 p8~17
- 00972 防災・災害リスク管理と行政法学(シンポジウム 東日本大震災・福島原発事故は法と法学に何を問いかけているか) 下山憲治「法の科学:民主主義科学者協会法律部会機関誌」(44) 2013 p29~38
- 00973 (3・11)後の憲法状況と人権論の態様(シンポジウム 東日本大震災・福島原発事故は法と法学に何を問いかけているか) 植松健一「法の科学:民主主義科学者協会法律部会機関誌」(44) 2013 p60~69
- 00974 福島第一原発事故を招いた司法の責任を考える 藤井正希「法学憲法研究所報」(8) 2013.1 p77~80
- 00975 原子力損害の賠償に関する法律と原子力基本法、及び、核廃棄物処理場について(堀越芳昭教授退職記念号) 日向健「山梨学院大学経営情報学論集」(19) 2013.2 p43~50
- 00976 原発と憲法:原発違憲論の考察 澤野義一「大阪経済法科大学21世紀社会研究所紀要」(4) 2013.3 p19~36
- 00977 巨大自然災害・原発災害と法:基礎法学の視点から(シンポジウム企画趣旨説明)(シンポジウム 大規模災害をめぐる法制度の課題:基礎法学の視点から) 岡田正則「法律時報」85(3) 2013.3 p77~79
- 00978 厚生労働広報 報道 電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令の施行等について「労経ファイル:労働新聞データベース」(593) 2013.6 p75~85
- 00979 原子力法制をめぐる新たな動向 下山憲治「Law & technology: L & T」(61) 2013.10 p46~54
- 00980 WEDGE OPINION 原子力問題を総合的に解決する事業環境整備法策定を 澤裕裕「Wedge」25(11) 2013.11 p18~22
- 00981 高レベル放射性廃棄物最終処分施設建設地の探査及び選定に関する法律 渡辺富久子「訳」「外国の立法:立法情報・翻訳・解説」(258) 2013.12 p90~101
- 00982 自由化時代の原子力推進に新規立法を:21世紀政策研究所が政策提言「EP report」(1777) 2013.12.1 p1~3
- 00983 負の情報がこそ開示されるべきもの 特定秘密保護法:原発事故の現状に絡めて考える 中村公雄「ねとろくろく京都」(302) 2014.3 p66~69
- 00984 講演録 原発と秘密保護法 倉澤浩雄「放送レポート」(248) 2014.5 p18~25
- 00985 電気事業法等の第二段階改正踏まえ、エネルギー基本計画の課題を3委員で検討 発電・小売全面自由化法が成立、原子力の国策民営検討に着手「エネルギーと環境」(2288) 2014.6.19 p2~3
- 00986 核物質防護体制の強化に向けた取組:放

- 射線発散処罰法改正案をめぐる論議 中野かおり「立法と調査」(354) 2014.7 p93~101
- 00987 若手研究者が読み解く〇〇法 Part2(18) 環境法 原発災害と公害・環境法 大坂恵里「法と民主主義」(494) 2014.12 p24~27
- 00988 「原発事故」により露呈した問題点:「電源三法」と「原賠法」を中心に(2014年春の研究集会特集) 張博「えんとつびい: エントロピー学会誌」(76) 2015.1 p63~70
- 00989 講演 原子力法制の過去・現在・未来 川合敏樹, 清水晶紀「香川法学」35(1・2) 通号100 2015.9 p233~259
- 00990 行政資料 電離放射線障害防止規則の一部改正省令案要綱(厚生労働省) 緊急時の被ばく線量250mSvへ: 防災要員から作業従事者を選任「労経ファイル: 労働新聞データベース」(620) 2015.9 p48~51
- 00991 <3.11>後の事前配慮原則と人格権(3) 憲法・環境法から見た原子力のリスクと将来(平穩生活権再問)(土岐寛教授退職記念号) 藤井康博「大東法学」25(1) 通号65 2015.11 p95~170
- 00992 放射線防護基準の改正に関する国内外の状況(第12回JRSMSシンポジウム) 米原英典「日本放射線安全管理学会誌」14(2) 2015.11 p86~88
- 00993 放射線障害防止関連法の改正に係る検討課題(第12回JRSMSシンポジウム) ニッ川章二「日本放射線安全管理学会誌」14(2) 2015.11 p88~90
- 00994 原子力基本法と特許法: 秘密特許制度との関連を考える(特集 安全保障輸出管理とその周辺) 森本正崇「CISTEC journal: 輸出管理の情報誌」(161) 2016.1 p65~72
- 00995 日本国憲法と原発: 原発の違憲性について(特集 東日本大震災・原発融融事故から5年) 澤野義一「科学的社会主義」(215) 2016.3 p6~12
- 00996 被曝者援護法の解釈と国家補償: 最判平成27年9月8日民集69巻6号1607頁を契機として(小梁吉章教授退職記念号) 福永実「広島法科大学院論集」(12) 2016.3 p247~276
- 00997 Vor dem Gesetz: 福島大学で語る日本国憲法(特集 東日本大震災5年: 被災地/日本の法的問題—被災地と原発事故) 金井光生「法律時報」88(4) 通号1097 2016.4 p46~50
- 00998 書評 浦田賢治編著「原発と核抑止の犯罪性: 国際法・憲法・刑事法を読み解く」 黒澤満「政経研究」(106) 2016.6 p120~127
- 00999 ロー・クラス 公共空間を考える: 技術者として法を語る(第3回) 3.11があぶり出した日本の原発法体系の矛盾とその解消に向けて 飯田哲也「法学セミナー」61(6) 通号737 2016.6 p68~72
- 01000 原子力法の諸問題: 行政訴訟の役割を中心に 高橋滋「環境法研究」(5) 2016.7 p117~128
- 01001 法律時評 原発政策と司法審査 越智敏裕「法律時報」88(8) 通号1101 2016.7 p1~3
- 01002 再処理等抽出金法の成立と核燃料サイクルについて(特集 第190回国会の論議の焦点
- (2)) 百瀬孝文「立法と調査」(379) 2016.8 p131~146
- 01003 国会議事堂, 内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等, 外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の概要 三浦章太「Keisatsu koron」72(1) 2017.1 p18~28
- 01004 原発の運転に関する問題の法的検討: 40年期間制限と期間延長認可 川合敏樹「エネルギーレビュー」37(3) 通号434 2017.3 p46~49
- 01005 事故炉の廃炉等に係る積立金制度の創設: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案(特集 第193回国会の法律案等の紹介(2)) 安藤利昭, 百瀬孝文「立法と調査」(387) 2017.4 p41~53
- 01006 原子力発電所等の検査制度の見直しなど 原子力関連法の改正案: 原子炉等規制法・放射線障害防止法・放射線障害防止技術的基準(特集 第193回国会の法律案等の紹介(2)) 大嶋健志「立法と調査」(387) 2017.4 p68~75
- 01007 原発の運転に関する手続的問題の法的検討: 原子力規制検査と40年運転期間制限 川合敏樹「エネルギーレビュー」37(6) 通号437 2017.6 p48~51
- 01008 原発問題から検証する公法理論(1—1) 原子力法制度に求められる機能とは何か(上) 山下竜一「法律時報」89(11) 通号1117 2017.10 p119~125
- 01009 原発問題から検証する公法理論(1—2) 原子力法制度に求められる機能とは何か(下) 山下竜一「法律時報」89(12) 通号1118 2017.11 p99~103
- 01010 放射線障害の防止に関する法令の改正について 奥博貴「放射線と産業」(143) 2017.12 p37~40
- 01011 原子力研究(核燃およびRFI)に関わる法規制の動向: 秋の大会での理事会セッションから 佐田務「Атомос」: journal of the Atomic Energy Society of Japan」59(12) 通号702 2017.12 p697~699
- 01012 原子力災害対策の観点から踏まえた原子力安全規制法制の再構成(学部創設30周年記念号(2)) 清水晶紀「行政社会論集」30(4) 2018 p23~46
- 01013 原子力法制の立法過程に関する一考察: 原子力損害賠償法と放射性物質汚染対処特措法を題材に(駒宮史博教授退職記念) 田中良弘「法政理論」50(3・4) 2018.2 p330~355
- 01014 原子力の社会的選択と安全性: 原子力法の改編の歴史に問う(特集 歴史視点から日本の原子力発電を考える) 兵藤友博「日本の科学者」53(6) 通号605 2018.6 p300~305
- 01015 立法研究 放射性物質による環境汚染と環境法・組織の変遷 伊藤哲夫「環境法研究」(8) 2018.7 p189~228
- 01016 書評 三宅弘著「原子力情報の公開と司法国家: 情報公開法改正の課題と展望」 朴森毅「GCAS report」(8) 2019 p102~107
- 01017 再エネ・分散型への転換と原発ゼロ基本

- 法 鈴木剛「議会と自治体」(250) 2019.2 p29~35
- 01018 原発問題と会社法: 取締役の対第三者責任見直し論によせて 飯屋広郷「法律時報」91(2) 通号1134 2019.2 p97~101
- 【図書】
- 01019 3・11(さんてんいちいち)と憲法 森英樹, 白藤博行, 愛敬浩二編著 日本評論社 2012.3 236p, 21cm <タイトル: 3・11と憲法年表あり> 1900円 ①978-4-535-51896-4 ③323.143
- 01020 原発と核抑止の犯罪性 国際法・憲法・刑事法を読み解く 浦田賢治編著, フランシス・A・ホイ, フィリップ・ペリガン, C・G・ウィーラマントリー, ビーター・ワイス著, [伊藤藤, 森川泰宏, 城秀孝, 山田寿則] [訳] 憲法学会 2012.12 308p 22cm <発売: 日本評論社索引あり> 3800円 ①978-4-535-51937-4 ③543.5
- 【内容】第1部 ヒロシマからフクシマへ(原発の存続は敵は将来世代への犯罪: 2011年3月14日, 各国環境相への公開書簡 原発産業は人道に対する罪: 2012年3月20日付書簡 核兵器と核エネルギーの犯罪性 核と人類は共存できるのか: 核兵器と核エネルギーの犯罪性・再論 「原子力の平和利用」を問い直す: 憲法を活かす日本社会を創るために 核廃絶という課題) 第2部 核抑止の犯罪性(フィリップ・ペリガン師による序文 ジョージ・ブッシュ・ジュニア, 9月11日事件, 法の支配: 異例な序説 国際規模で法ニヒリズムを信奉する米国 ヒロシマとナガサキの教訓 核抑止の犯罪性 結論: デモクラシー対核の権力エリート)
- 01021 大震災と日本の法政策 白鷗大学法学部開設20周年記念 石村耕治, 市村充章編著 丸善プラネット 2013.1 372p 22cm (白鷗大学法政策研究所叢書 4) <発売: 丸善出版 索引あり> 3800円 ①978-4-86345-155-1 ③369.3
- 01022 原子力情報の公開と司法国家 情報公開法改正の課題と展望 三宅弘著 日本評論社 2014.1 412p 22cm <索引あり> 4800円 ①978-4-535-51964-0 ③317.6
- 【内容】第1部 原子力情報の公開を求めて—3・11以後の情報公開を考える(原子力情報の公開を求めて—3・11までの歩み 3・11福島第一原発事故と司法の責任 3・11以後の情報公開のあり方) 第2部 情報公開法改正に向けての提言(情報公開法の見直しと残された課題 情報公開訴訟におけるインカメラ審理の要否 公文書管理法制定と情報公開法改正への展望 情報公開法改正に向けての提言—行政透明化検討チーム「情報公開制度の改正の方向性について」に関する論点整理 情報公開法制・個人情報保護法制と3・11以後)
- 01023 原子力発電は「秘密」でできている 西尾漢著 クレヨンハウス 2014.3 47p 21cm (わが子からはいじまるクレヨンハウス・ブックレット 015) 500円 ①978-4-86101-279-2 ③543.5
- 【内容】第1章 特定秘密保護法は、原子力とどう関わるか 第2章 これまで隠されてきたこと 第3章 「秘密」こそが核武装を可能にする 第4章 反対の運動を続けていくことで
- 01024 共生の法社会学 フクシマ後の〈社会と法〉 塩谷弘康, 大橋憲広, 鈴木龍也, 前川佳夫, 林研三, 奥山恭子, 岩崎由美子著 京都 法律文化社 2014.4 206p 21cm <索引あり> 2600円 ①978-4-589-03602-5 ③321.3
- 【内容】1章 フクシマ後の社会と法 2章 紛争と法 3章 現代社会の弁護士 4章 司法制度改革と司法のゆくえ 5章 立法学と法社会学 6章 フィールドワーク論 7章 フクシマを生かす
- 01025 非常時対応の社会科学 法学と経済学の共同の試み 齊藤誠, 野田博編 有斐閣 2016.3 430p 22cm <索引あり> 3900円 ①978-4-641-16471-0 ③317
- 【震災復興】
- 【雑誌記事】
- 01026 不条理列島—日本の誤謬(第74回) 複合的な災害時における原子力災害対策特別措置法の限界 五十嵐敬喜「経済界」46(13) 通号946 2011.7.5 p80~81
- 01027 原発事故から発生した法律問題の諸相—原子炉等規制法・電気事業法・災害対策基本法 阿部泰隆「自治研究」87(8) 通号1050 2011.8 p3~33
- 01028 福島第一原子力発電所事故による被害とその法律問題(東日本大震災と法) 小島延夫「法律時報」83(9・10) 通号1038 2011.8・9 p55~65
- 01029 放射性汚染廃棄物対策特措法を議員立法化, 国が直轄事業「エネルギーと環境」(2148) 2011.8.11 p3~4
- 01030 放射性物質汚染対策法成立へ・除染事業でも環境省が主導「エネルギーと環境」(2149) 2011.8.25 p8~9
- 01031 原発災害事務処理特例法の制定について 今井照「自治総研」37(9) 通号395 2011.9 p89~118
- 01032 環境法令ニュース 官報記事解説 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染への対処に関する特別措置法(法律第110号) 本間勝「環境管理」47(10) 2011.10 p815~818
- 01033 原発避難者特例法について 植田昌也「地方自治」(767) 2011.10 p56~93
- 01034 放射性物質汚染環境汚染対処特措法: 放射能汚染廃棄物を国が処理へ「都市と廃棄物: 廃棄物の専門誌」41(10) 通号479 2011.10 p36~55
- 01035 原子力被害者早期救済法の成立—平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(特集 第177回国会の論議の焦点(3)) 今村和男, 柳沼彦彦「立法と調査」通号321 2011.10 p15~26
- 01036 放射能汚染特措法 現行の廃棄物処理体制を活用へ 基本方針案が示される「都市と廃棄物: 廃棄物の専門誌」41(11) 通号480 2011.11 p47~52
- 01037 福島原発事故の放射性物質による環境汚染への対処: 放射性物質汚染対処特措法案の成立と国会論議(特集 第177回国会の論議の焦点(4)) 金子和裕, 天池恭子「立法と調査」通

事項名索引

【あ】

アウトブレイク→被ばく《放射能汚染・放射線障害》	543
青森県	
→東北電力	117
→大間原発	295
→再処理施設	397
→六ヶ所村再処理・廃棄物事業所	397
アーカイブ→マスコミ・メディア・アーカイブ	17
朝日新聞	
→マスコミ・メディア・アーカイブ	17
→吉田調書	29
アジア	
→アジア《平和利用とその問題》	403
→アジア《軍事利用》	498
→アジア非核兵器地帯	512
芦浜原子力発電所→芦浜原発	293
天野之弥→国際原子力機関 (IAEA)	74
アメリカ	
→スリーマイル島 (TMI) 原発事故 (1979.3.28)	193
→アメリカ《平和利用とその問題》	434
→原爆	445
→第五福竜丸・ビキニ環礁	464
→空母・原潜	469
→日米核軍事同盟	475
→米朝関係	509
→イラン核合意	516
→アメリカ《軍事利用》	519
→米ソ・米口関係	522
アレバ	
→原子力産業	133
→フランス《平和利用とその問題》	429
アンケート→世論・アンケート	302
安全管理→安全管理・規制	53
安全規制→安全管理・規制	53
安全性→原発の安全性	143
安全庁→原子力規制委員会	56
安全保障	
→安全保障	472
→北朝鮮	502
安定ヨウ素剤→原発の安全性	143

【い】

飯館村	
→震災復興《平和利用とその問題》	231
→農水産業への影響・風評被害	242
→被災地	257
→避難問題	272
伊方発電所	
→原子力規制委員会	56
→四国電力	128
→伊方原発	189
→運転差止	344
イギリス	
→原発輸出	295
→イギリス《平和利用とその問題》	417
→イギリス《軍事利用》	517
イスラエル→中東《軍事利用》	513
イーター→ITER	370
イタリア→イタリア《平和利用とその問題》	431
イチエフ→福島第一原発事故→東日本大震災 (2011.3.11)	202
一時帰宅→避難問題	272
井戸謙一→運転差止	344
茨城県→東海村臨界事故 (1999.9.30)	202
イラク→中東《軍事利用》	513
イラン	
→中東《平和利用とその問題》	412
→イラン《軍事利用》	514
イラン核合意→イラン核合意	516
医療被ばく→医療被ばく	558
祝島→上関原発	293
いわき市	
→農水産業への影響・風評被害	242
→被災地	257
→避難問題	272
インド	
→原発輸出	295
→インド	412
→インド・パキスタン《軍事利用》	513
インドネシア→アジア《平和利用とその問題》	403

【う】

ウェスティングハウス→東芝	140
---------------	-----

著者名索引

【あ】

- 相川 恵美子 … 15996
 会川 晴之 … 03197, 12014, 12015, 12128~12130, 12132, 12872, 12873, 13161, 13162, 13202~13204, 13206~13208, 13212, 13218
 相川 祐里奈 … 16284
 愛敬 浩二 … 00569, 01019
 アイケンワールド、
 カート … 13210
 相坂 貴司 … 03513
 相沢 一正 … 04646, 04658, 08356
 相澤 康介 … 03201
 会沢 テル … 06098
 相澤 好治 … 14902
 会田 法行 … 11707
 相田 英男 … 03515
 アイダール、ライ
 ンベコフ … 11826
 愛場 学 … 05994
 相原 一樹 … 02283
 相原 翔 … 09450
 藍原 寛子 … 00355, 00361, 05042, 07471, 07472, 07479, 07962, 08561, 09041, 10640, 12554, 12635, 13833
 相原 央享 … 15447
 アイヒホルン、オ
 イゲン … 10736, 12659
 アインホーン、ロ
 バート … 13022
 アウアー、ペー
 ター … 10896
 青井 保 … 13223
 青木 一三 … 02258
 青木 理 … 00497, 08901
 青木 克明 … 05217, 07380, 11687
 青木 久美子 … 15528, 15584
 青木 健太 … 13229
 青木 功二 … 14223
 青木 幸子 … 16048
 青木 聡子 … 10692, 10741, 10881, 10907
 青木 伸方 … 02718
 青木 節子 … 12697
 青木 聡子 … 10735
 青木 高志 … 04918
 青木 孝行 … 01272, 01279, 02045, 03602, 03706, 03792, 04875, 09491, 11075, 11085, 11091
 青木 哲夫 … 12460
 青木 徹 … 04242
 青木 信夫 … 02168
 青木 萩子 … 07226
 青木 秀樹 … 01315, 03636, 08593
 青木 望美 … 11876
 青木 昌彦 … 15676
 青木 正美 … 13992
 青木 美希 … 04156, 04252, 07198, 07228, 09808, 15495
 青木 美紗 … 12488
 青木 泰 … 09700, 09703, 15512
 青木 雄亮 … 11219
 青田 由幸 … 06826
 青田 良介 … 07006
 青谷 知己 … 08066
 青戸 優花 … 15658
 青沼 陽一郎 … 02926, 02938, 03234, 04239, 05038, 05315, 05671, 06364, 06607, 08539, 08543, 08556, 14029, 14033, 14718, 15212
 青野 辰雄 … 14712, 15191
 青野 利彦 … 13292
 青野 芳洋 … 08630
 青水 司 … 01923, 03566, 04267, 04329, 04371, 08465
 青柳 克弘 … 02057, 05870
 青柳 純一 … 11771, 12785
 青柳 武彦 … 07675
 青柳 俊宏 … 09314
 青柳 長紀 … 00620, 01430, 04527, 04843, 09622, 09921
 青柳 恭平 … 03850
 青柳 隆之 … 05412
 青山 浩一 … 06742, 14145
 青山 貞一 … 09711, 14406, 14445
 青山 智夫 … 13521, 13611, 14625
 青山 寿敏 … 02995, 09463, 09931
 青山 道夫 … 05282, 05684, 09824, 13810, 13878, 14717, 14739, 14777, 14795, 14796, 14801, 14803, 14822
 青山 瑠妙 … 12734
 青柳 榮 … 04676
 赤井 一昭 … 14845
 赤尾 光春 … 08277
 赤木 昭夫 … 08779, 10968
 赤木 完爾 … 11466
 赤木 省吾 … 01643
 赤坂 憲雄 … 06075, 14986
 明石 和康 … 12968, 13378
 明石 昇二郎 … 02214, 02959, 03215, 05739, 10067, 14034, 14040, 14076, 14084, 14525, 15048
 明石 真言 … 04024, 13534, 13911, 14021, 14179, 14296, 15281
 赤田 尚史 … 13863
 赤塚 不二夫 … 16134
 赤塚 雄三 … 04007, 05418, 06839
 赤根谷 達雄 … 12121
 赤羽 崇 … 03536
 赤羽 恵一 … 02070, 13959, 14282
 赤間 亮夫 … 14595, 14596, 15434, 15482
 赤間 聡 … 08490
 赤間 守 … 05911
 阿木 幸男 … 11084
 秋月 辰一郎 … 16060
 秋田 典子 … 14992
 秋田 幸男 … 03764
 秋津 裕 … 13580
 秋葉 聡 … 04929
 秋葉 澄伯 … 13425, 13943
 秋葉 忠利 … 01082, 12341
 秋葉 信夫 … 04370
 秋場 真人 … 09279
 秋葉 道宏 … 14710
 鮑本 一裕 … 13817, 13855, 14475
 秋元 公夫 … 14666
 秋元 圭吾 … 02429, 02566, 02579, 02662, 07679, 08100, 10624
 秋元 健治 … 00176, 01674, 07673
 秋元 信一 … 15166
 秋元 千明 … 13405
 秋元 理匡 … 08776, 08845
 秋元 正幸 … 05592
 秋元 洋子 … 16261
 秋山 和樹 … 09451
 秋山 大輔 … 09806
 秋山 武康 … 09568
 秋山 剛 … 06724
 秋山 豊寛 … 16267
 秋山 直人 … 08986, 09085
 秋山 信将 … 00057,

原子力関連年表

1895	レントゲン(独)によるX線の発見		ウエトク環礁で初の水爆実験		に成功
1896	ベクレル(仏)、ウラン鉱の放射能の発見	1952.12.2	カナダチョークリバー炉で炉心溶融事故	1960.2.13	仏、ナイジェリアのサハラ砂漠で初の原爆実験
1898	キュリー夫妻(仏)による放射性物質(ラジウム、ポロニウム)の発見	1953.12.8	米大統領アイゼンハワーが国連で「Atoms for Peace」演説	1961.2.8	第1回原子力開発利用長期計画策定
1905	アインシュタイン(独)が相対性理論を発表	1953.8.12	ソ連、セミパラチンスクで初の水爆実験	1961.6	農林省放射線育種場(ガンマーフィールド)でコバルト-60による照射を開始
1932	チャドウィック(英)による中性子の発見	1954.1.21	原子力潜水艦ノーチラス号進水	1961.8	ソ連、核実験再開
1938	ハーン、シュトラスマン(独)がウランの原子核分裂を発見	1954.3.1	米ビキニ水爆実験でマーシャル諸島住民らが被爆、日本の漁船第五福竜丸が被災	1961.10.30	ソ連、ノバヤゼムリヤ核実験場で史上最大の水爆実験
1937	理化学研究所に世界最大サイクロトロン設置	1954.6.27	世界最初の原子力発電所オブニンスク、運転を開始	1962.4	米、太平洋核実験再開
1939.8	アインシュタイン(米)がルーズベルト大統領に「原爆製造の着手」を勧告	1955.8	国連主催の第1回原子力平和利用国際会議、ジュネーブで開催	1962.9	国産1号炉JRR-3臨界(1万kW)
1940.12	シーボルク(米)らによるプルトニウム発見	1955.8.6	広島市で第一回原水爆禁止世界大会	1962.10.17	英高速増殖炉(ドーンレイ)の発電開始
1942.12	人類初の原子炉CP-1の運転開始	1955.11.29	米高速増殖炉EBR-1で炉心溶融事故	1963.3	仏、サハラで核実験
1945.7.16	米がニューメキシコ州アラモゴードで人類初の原爆実験(トリニティ、プルトニウム)	1955.12.19	原子力基本法制定	1963.8	米英ソ、部分的核実験停止条約調印、ドゴール大統領調印を拒否、日本調印
1945.8.6	広島に原爆投下(リトルボーイ、ウラン)死者16万人	1956.1.1	原子力委員会を設置	1963.10.26	日本原子力研究所の動力試験炉(JPDR)初発電(「原子力の日」)
1945.8.9	長崎に原爆投下(ファットマン、プルトニウム)死者8万人	1956.5.23	英、世界初の商業用原子炉稼働	1964.2.14	ラテン・アメリカ核兵器禁止条約(トラテロコ条約)調印
1946.1.24	国連第1回総会第1号決議「原子力委員会の設置、原子兵器廃絶」を採択	1956.6	日本原子力研究所発足	1964.7.1	米英ソなど62ヶ国が核不拡散条約(NPT)調印(70年3月発効)
1946.6	米、ビキニで公開原爆実験(戦後初実験)	1957.5.15	英、太平洋クリスマス島で初の水爆実験	1964.10.16	中国がロブノール実験場(新疆ウイグル自治区)で初の原爆実験
1949.8.29	ソ連、カザフスタンのセミパラチンスクで初の原爆実験	1957.6.10	原子炉規制法、放射線障害防止法制定	1966.7.25	日本原子力発電東海発電所営業運転開始
1951.12.29	米高速増殖炉EBR-1世界初の原子力発電	1957.7.29	国際原子力機関(IAEA)設立	1966.10.5	米高速増殖炉(フェルミ炉)で燃料損傷事故
1952.10	理化学研究所のサイクロトロン運転開始	1957.8.27	日本第1号原子炉(JRR-1)が日本初臨界	1967.6.17	中国が西部地区で初の水爆実験
1952.10.3	英、オーストラリア北西部のモンテ・ペロ島で初の原爆実験	1957.9.29	ソ連でウラルの核惨事	1967.10	動力炉・核燃料開発事業団設立
1952.11.1	米、マーシャル諸島エニ	1957.10.10	英ウィンズケール核工場で原子炉溶融事故 Level5	1968.5	日本原子力研究所が使用済み燃料からプルトニウムの分離(18g)に成功
		1957.12.18	米、初の商業用原子力発電所運転開始	1968.8.24	仏が南太平洋ファンガタウファ環礁で初の水爆実験
		1958.8	原子力潜水艦ノーチラス号、北極潜水横断に成功(米)	1969.5	動燃事業団が遠心分離法によるウラン濃縮の実験
		1958.10.31	米英ソ3国核実験停止会議(～12.19)		
		1959.8	日本原子力研究所が初のプルトニウムの微量分離		

原子力問題 図 書 全情報 2011-2020 雑誌記事

2020年10月25日 第1刷発行

発行者／山下浩

編集・発行／日外アソシエーツ株式会社

〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 鈴中ビル大森アネックス

電話 (03)3763-5241 (代表) FAX(03)3764-0845

URL <http://www.nichigai.co.jp/>

電算漢字処理／日外アソシエーツ株式会社

印刷・製本／株式会社平河工業社

不許複製・禁無断転載

(中性紙三菱クレームエレガ使用)

<落丁・乱丁本はお取り替えいたします>

ISBN978-4-8169-2850-5

Printed in Japan, 2020

本書はデジタルデータでご利用いただくことができます。詳細はお問い合わせください。